

# 住友化学

株主の皆さまへ

第128期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

## 地球の恵み、いつまでも

住友化学は、化学という無限のフィールドで、  
地球の自然環境の将来を考えながら、  
社会に有用な技術や製品を生み出し、提供してまいります。

証券コード 4005



## グループ一丸となり、経営全般にわたる徹底した 効率化・合理化等の諸施策を実行し、 総力を挙げて収益の改善に取り組んでまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社グループの第128期の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当期の当社グループを取り巻く状況につきましては、期の前半は原料価格が高騰し、後半は円高の進行に加えて自動車や電機などの関連業界が大幅な減産を実施するなど、非常に厳しい事業環境となりました。

当社グループは、このような状況下で、販売価格の維持、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりましたが、当期の売上高は前期に比べ1,083億円減収の1兆7,882億円となり、営業利益は21億円、経常損失は326億円、当期純損失は592億円と、それぞれ前期を大きく下回りました。当社単独では、売上高は8,113億円、当期純損失は377億円でありました。

なお、当社の当期の期末配当につきましては、上記のとおり当期の業績が大変厳しい結果となり、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますので、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、3円として実施させていただきました。これにより、中間配当（1株につき6円）を含めました、当期の年間の配当は、1株につき3円減配の9円（前期は1株につき12円）となっております。

今後の当社グループを取り巻く状況につきましては、欧米をはじめとする海外経済の低迷に加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、厳しい事業環境に対応するため、グループ一丸となり、抜本的な業務の見直し、諸経費の削減、人員の合理化など経営全般にわたる徹底した効率化・合理化に取り組み、より筋肉質な組織・事業体質への転換を図ってまいります。また、急激な環境変化に的確に対応した販売戦略の実施、設備投資・研究開発投資の厳選、より一層の安定・安全操業の徹底等に注力し、総力を挙げて収益の改善に取り組んでまいります。

「ラービグ計画」につきましては、既に本格稼働を開始しておりますが、引き続き安定・安全操業に向けた体制の整備・維持に取り組むとともに、積極的な製品の販売活動を展開することにより、設備の稼働率を維持し、競争力の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

社 長 廣 瀬 博

## ■売上高



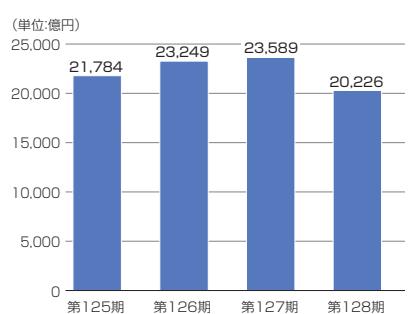
## ■経常損益



## ■純損益 ■1株当たり純損益



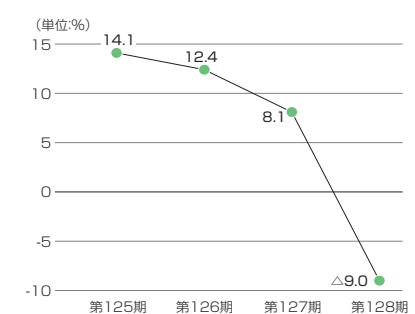
## ■総資産



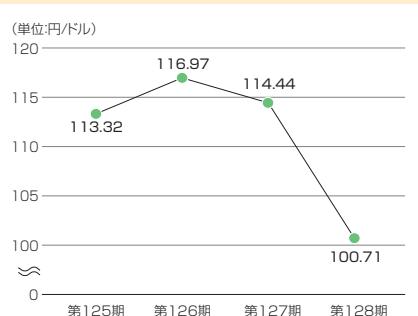
## ■自己資本 ■自己資本比率



## ■自己資本純利益率(ROE)



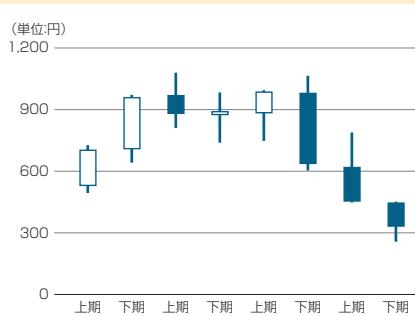
## ■平均為替レート



## ■ナフサ価格

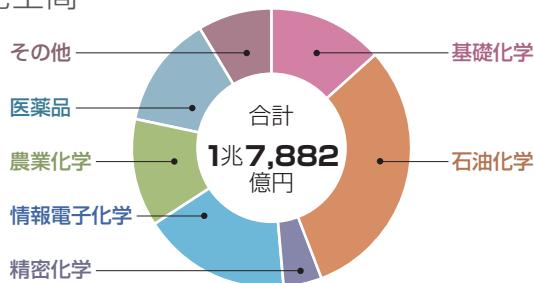


## ■株価



# 部門別の概況（連結）

## ■売上高



### 基礎化学

2,400億円 (13.4%)

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

### 石油化学

5,530億円 (30.9%)

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

### 精密化学

808億円 (4.5%)

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

### 情報電子化学

3,071億円 (17.2%)

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

### 農業化学

2,222億円 (12.4%)

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等

### 医薬品

2,356億円 (13.2%)

医療用医薬品、放射性診断薬等

### その他

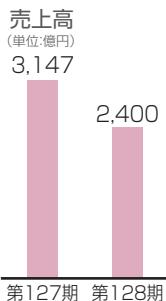
1,495億円 (8.4%)

電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

連結子会社数 126社、持分法適用会社数 38社 (平成21年3月31日現在)

## 基礎化学

アルミニウムや合繊原料は、期後半に建材や繊維向けの需要が大幅に減少し、市況も急激に下落したため、販売が減少しました。メタアクリルは国内を中心に出荷が低迷し、販売が減少しました。この結果、売上高は前期に比べ747億円減少し2,400億円となり、営業損益も前期に比べ259億円悪化し153億円の損失となりました。



## スミペックス・テックシート社、台湾において本格営業開始

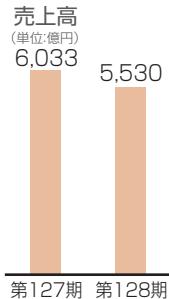
台湾において、メチルメタアクリル (MMA)キャストシートの製造・販売を行うべく設立されたスミペックス・テックシート社は、台湾の「聚美社」からMMAシート事業の買収を完了し、本年1月、本格的な営業を開始いたしました。同シートは、看板、照明、建材用途を中心に今後も需要の伸長が見込まれており、当社は、日本およびタイ (スミペックス タイランド社)に加え、今回新たに台湾に拠点を設けることで、アジア、欧米、オセアニアを中心とする海外の顧客に、コスト競争力と品質の両面に優れた製品をきめ細かく迅速に供給する体制を整え、MMA事業の競争力強化を図ってまいります。



スミペックス・テックシート社

## 石油化学

スチレンモノマー、プロピレンオキサイド等の石油化学品や合成樹脂は、期後半における自動車等の関連業界の需要減少により国内外ともに出荷が大幅に減少しました。この結果、売上高は前期に比べ504億円減少し5,530億円となりました。営業損益は期末にかけての市況下落にともなう在庫評価損もあり、前期に比べ349億円悪化し303億円の損失となりました。



## プロピレンオキサイド単産法プロセスが グリーン・サステイナブル ケミストリー賞を受賞

当社は、プロピレンオキサイド (PO)単産法プロセスの開発と工業化における業績が認められ、本年3月にグリーン・サステイナブル ケミストリー



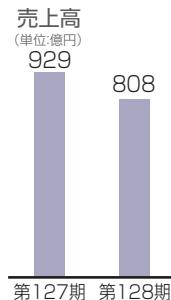
千葉工場の  
プロピレンオキサイド製造設備

ネットワークから第8回「グリーン・サステイナブル ケミストリー賞 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。この賞は、「人と環境の健康・安全」、「省資源・省エネルギー」の実現に貢献する革新的な技術・業績に与えられるものです。本POプロセスは、副産品や併産品を生じることなくPOだけを生産し、従来と比べ格段に高い製品収率と省エネルギーを実現する画期的なものです。

本POプロセスは、当社千葉工場のほか、本年4月に本格的に稼働開始いたしましたペトロ・ラービグ社でも採用されています。

## 精密化学

医薬化学品や接着剤原料等の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少しました。この結果、売上高は前期に比べ122億円減少し808億円となり、営業利益は前期に比べ98億円減少し16億円となりました。



## 自動車タイヤ用新規機能材料の開発強化

当社は、レゾルシンやゴム用老化防止剤などの自動車タイヤ用材料を、精密化学部門のコア事業と位置づけています。

当社はこの程、近年の省エネルギー、省燃費といった自動車用タイヤの高機能化ニーズに応えるため、精密化学品研究所に新たにタイヤ用新

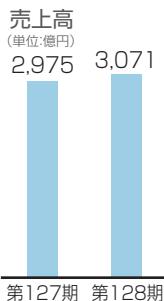


精密化学品研究所

規機能材料の研究開発組織を発足させました。今後も順調な成長が見込めるタイヤ市場において、長年にわたり蓄積してきた当社独自の製品開発力を強化することで、ますます高度化される市場の要求に対応し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

## 情報電子化学

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、アジアを中心とする需要の伸長に対応した生産能力の増強や生産性の向上により、前期に比べ販売が増加しましたが、期末にかけて液晶パネルメーカーの減産等の影響を受けました。この結果、売上高は前期に比べ96億円増加し3,071億円となりましたが、営業損益は期後半の販売価格の下落や研究開発費の一時的な増加等により前期に比べ73億円悪化し、10億円の損失となりました。



## リチウムイオン二次電池用セパレータ「ペルヴィオ®」の事業化

当社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ペルヴィオ®」の事業の基盤強化と早期拡大を目指すため、情報電子化学部門に本年1月、「電池部材事業部」を新設いたしました。

「ペルヴィオ®」は、当社が長年培ってきた有機合成技術、ポリマー成形加工技術を活かし、ポリオレフィン基材とアラミド耐熱層を組み合わせた独自技術により開発した、耐熱性に優れたセパレータで、リチウムイオン二次電池の安全性を大幅に向上させる電池部材として需要家に高く評価されています。

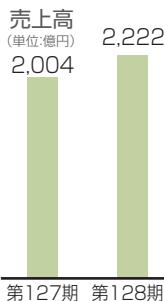
今後も本事業をさらに強化・拡大させるとともに、二次電池関連をはじめエネルギー分野の各種部材の事業化も進めてまいります。

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ペルヴィオ®」



## 農業化学

円高の影響はありましたが、農業は海外を中心とした堅調な需要に支えられ販売が増加し、飼料添加物の販売も世界的な需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加しました。オリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）についても販売が順調に拡大しました。この結果、売上高は前期に比べ218億円増加し2,222億円となり、営業利益は前期に比べ35億円増加し244億円となりました。



## 「ベクターコントロール事業部」の設立

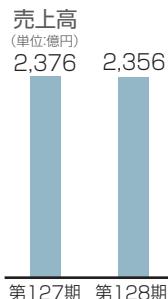
当社は、熱帯感染症対策事業の更なる強化を目指して、2008年10月に「ベクターコントロール事業部」を新設し、製造・販売・研究一体となった事業展開を開始いたしました。国連ミレニアム開発目標の1つであるマラリア防圧のため、「オリセット®ネット」等の需要は極めて旺盛であると想定されるため、当社は、アフリカ、ベトナム等での増産を計画し、供給・販売体制の整備・拡充を図っています。また、将来増大すると予想される民間分野での同種製品への需要に応えるため、新製品の開発にも取り組み、豊かな生活環境の実現に貢献してまいります。



マラリア防圧に大きな効果を示すオリセット®ネット

## 医薬品

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は薬価改定に加え、特許期間満了の影響により販売が減少しました。ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）は、薬価改定の影響がありましたが、引き続き拡販に注力した結果、販売が増加しました。また新製品のロナセン（統合失調症治療剤）やアバプロ（高血圧症治療剤）の販売も寄与しましたが、売上高は前期に比べ20億円減少し2,356億円となりました。営業利益は研究開発費の増加等により前期に比べ141億円減少し324億円となりました。



## パーキンソン病治療剤「トレリーフ」を新発売

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」錠25mg（一般名：ゾニサミド）を、本年3月に発売いたしました。

ゾニサミドは同社が創製した化合物であり、2001年よりパーキンソン病治療剤としての開発を進めてきました。

パーキンソン病の主な症状は、手足等のふるえ、筋肉の緊張、動作緩慢といった運動障害です。神経伝達物質ドーパミンの欠乏によって発症することから、ドーパミンの機能を補う薬物療法が標準的な治療となっています。トレリーフの臨床試験では、標準的な治療で十分な効果



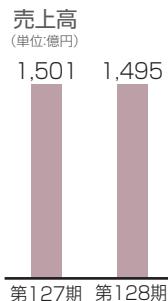
パーキンソン病治療剤「トレリーフ」

が得られていない進行期パーキンソン病に対して、優れた効果が認められました。

トレリーフの上市により、パーキンソン病の治療に一層貢献できることを期待しています。

## その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。売上高は前期に比べ5億円減少し1,495億円となり、営業損益も新規事業における研究開発費等の増加により前期に比べ116億円悪化し79億円の損失となりました。



## 高分子有機ELディスプレイの量産化技術開発の取り組み

当社は、次世代ディスプレイ技術として注目されている高分子有機ELの開発に力を入れて取り組んでおりますが、2007年に高分子有機ELの開発のバイオニア企業であるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社を買収したことに引き続き、昨年9月、愛媛工場にデバイス開発センターを設立し、高分子有機ELディスプレイの量産化技術の開発を進めております。



高分子有機ELを使用したディスプレイ

高分子有機ELを使用したディスプレイは、高画像、低消費電力といった特長に加え、液晶テレビと比較して大幅な軽量化が可能であるため、大画面の壁掛けテレビをはじめとした、高分子有機ELの事業化を積極的に推進してまいります。

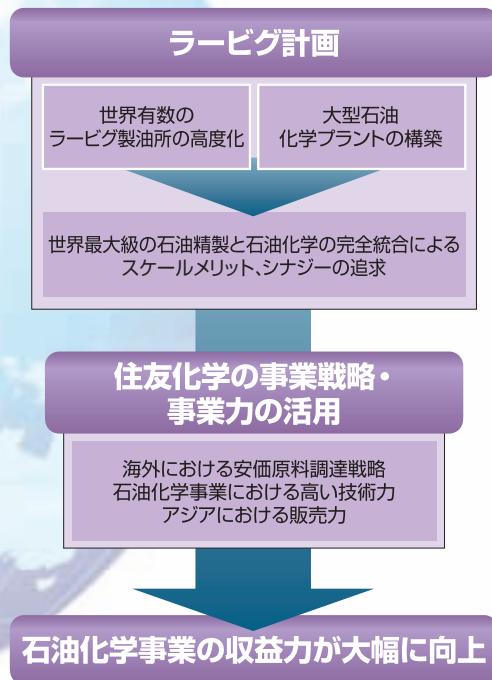


## 世界最大級の石油精製と石油化学との 統合コンプレックス、ペトロ・ラービグ社 2009年4月、本格稼働開始

住友化学と世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコ社が共同で設立したラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」）は、2009年4月、サウジアラビアのラービグにおいて、世界最大級の石油精製と石油化学との統合コンプレックスの本格稼働を開始いたしました。

ペトロ・ラービグ社は、日量40万バレルの原油と年約100万トンのエタンを原料とし、ガソリンなどの石油製品のほか、ポリエチレン、ポリプロピレン、プロピレンオキサイド、モノエチレングリコールなどの石油化学製品を生産します。同コンプレックスの完成により、住友化学の石油化学事業は、日本、シンガポール、北米、サウジアラビアの世界4極体制となります。これにより、ラービグは安価な原料と大規模設備のメリットを活かした汎用品、シンガポールと北米はプレミアム品の供給地とし、千葉工場は高付加価値品の拠点であると同時にマザー工場の役割を担うという、グローバルな最適生産体制を実現します。

ペトロ・ラービグ社 概要	1. 社名	ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー
	2. 代表者	会長 Abdulaziz F. Al-Khayyal (Aramco Senior Executive VP) 副会長 米倉弘昌 (住友化学 会長) 社長兼CEO Saad F. Al-Dosari
	3. 設立	2005年9月
	4. 資本金	8,760百万サウジアリアル (2,336百万USドル)
	5. 出資比率	住友化学 37.5%、サウジ・アラムコ社 37.5%、 一般投資家 25% (2008年1月に新規株式上場を実施)
	6. 事業内容	石油精製・石油化学の統合コンプレックスの建設、事業運営
	7. 従業員	約2,000名
	8. 総事業費	約100億USドル





石油精製プラント（脱硫設備他）



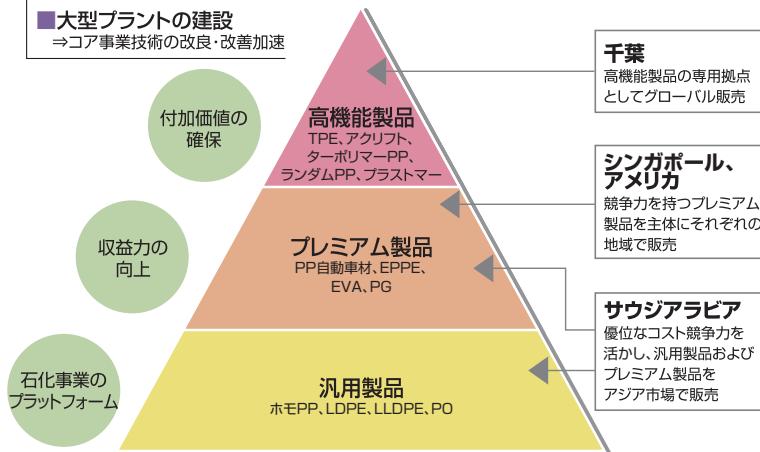
オレフィンプラントの夜景

- コスト競争力のある製品の提供  
⇒高機能化・プレミアム化への構造改善の促進  
⇒最適なグローバル事業運営体制の構築

- 事業規模の拡大  
⇒開発力の強化拡充に資する

- 大型プラントの建設  
⇒コア事業技術の改良・改善加速

生産拠点最適化を通じ、  
構造改善を推進



当社グループ石油化学事業の構造

## 完成までの概要

2004年	5月	フィージビリティ・スタディ開始
2005年	8月	サウジ・アラムコ社と合併契約を締結
	9月	合併会社を設立
2006年	3月	起工式実施
	5月	石油化学製品の販売会社を設立
2008年	1月	ペトロ・ラービグ社がサウジアラビア証券取引所へ上場
	10月	既存製油所をペトロ・ラービグ社へ移管
2009年	4月	石油化学製品の生産開始

## 第Ⅱ期計画の概要

### 第Ⅱ期計画の意義

- 製品ポートフォリオの拡充
- 高付加価値化、川下展開
- 当社既存事業の強化

### スケジュール

- 2009年4月 サウジ・アラムコ社とフィージビリティ・スタディ実施の覚書の締結
- 2010年第3四半期 フィージビリティ・スタディの実施
- 2014年第3四半期（事業性が確認された場合）操業開始

### 原料・製品構成等

- 原料：エタン、ナフサ  
→ エタンクラッカー増設、芳香族プラント新設等
- 製品：当社技術および外部からの導入技術  
→ EPR、TPO、EVA/LDPE、MMA、PMMA、パラキシレン、アクリル酸/SAP、フェノール、カプロラクタム、ナイロン6等

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)	科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>8,381</b>	<b>10,032</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,681</b>	<b>8,055</b>
現金及び預金	608	775	支払手形及び買掛金	1,515	2,827
受取手形及び売掛金	2,943	4,238	短期借入金	1,654	1,421
たな卸資産	3,357	3,382	一年内償還社債	261	541
繰延税金資産	347	334	コマーシャル・ペーパー	1,270	920
その他	1,148	1,321	未払法人税等	133	190
貸倒引当金	△21	△18	引当金	289	271
<b>固定資産</b>	<b>11,844</b>	<b>13,558</b>	その他	1,559	1,886
<b>有形固定資産</b>	<b>5,678</b>	<b>6,365</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,788</b>	<b>5,473</b>
建物及び構築物	2,009	2,095	社債	2,720	2,502
機械装置及び運搬具	2,061	2,397	長期借入金	2,049	1,355
その他減価償却資産	371	229	繰延税金負債	315	893
土地	770	801	退職給付引当金	296	437
建設仮勘定	467	843	その他の引当金	117	102
<b>無形固定資産</b>	<b>634</b>	<b>839</b>	その他	291	185
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,532</b>	<b>6,354</b>	<b>負債合計</b>	<b>12,469</b>	<b>13,529</b>
投資有価証券	3,846	5,189	<b>純資産の部</b>		
繰延税金資産	133	125	<b>株主資本</b>	<b>5,921</b>	<b>6,730</b>
その他	1,564	1,053	資本金	897	897
貸倒引当金	△12	△13	資本剰余金	237	238
			利益剰余金	4,815	5,622
			自己株式	△28	△27
			評価・換算差額等	△478	951
			少数株主持分	2,313	2,379
			<b>純資産合計</b>	<b>7,756</b>	<b>10,060</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,226</b>	<b>23,589</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>20,226</b>	<b>23,589</b>

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	17,882	18,965
売上原価	14,126	14,544
売上総利益	3,756	4,421
販売費及び一般管理費	3,735	3,397
営業利益	21	1,024
営業外収益	174	300
営業外費用	521	396
経常損益	△326	928
特別利益	177	402
特別損失	338	48
税金等調整前当期純損益	△487	1,282
法人税、住民税及び事業税	268	300
法人税等調整額	△284	141
少数株主利益	120	210
当期純損益	△592	631

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	784	1,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	3
現金及び現金同等物の減少額	△216	△188
現金及び現金同等物の期首残高	1,074	1,260
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	1
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	858	1,074

連結株主資本等変動計算書

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:億円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日残高	897	238	5,622	△27	6,730	951	2,379	10,060
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増減			△18		△18			△18
当期変動額								
剰余金の配当			△198		△198			△198
当期純損失			△592		△592			△592
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分		△1		2	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,428	△67	△1,495
当期変動額合計	—	△1	△790	△1	△791	△1,428	△67	△2,286
平成21年3月31日残高	897	237	4,815	△28	5,921	△478	2,313	7,756

## 単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)	科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,045</b>	<b>5,267</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,995</b>	<b>5,584</b>
現金及び預金	21	17	支払手形及び買掛金	805	1,794
受取手形及び売掛金	1,507	2,524	短期借入金	1,338	934
たな卸資産	1,744	1,693	一年内償還社債	250	477
繰延税金資産	126	152	コマーシャル・ペーパー	1,270	920
その他	650	885	その他	1,332	1,459
貸倒引当金	△4	△4	<b>固定負債</b>	<b>4,640</b>	<b>4,191</b>
<b>固定資産</b>	<b>9,149</b>	<b>9,004</b>	社債	2,720	2,500
<b>有形固定資産</b>	<b>2,367</b>	<b>2,396</b>	長期借入金	1,650	928
建物及び構築物	764	737	繰延税金負債	156	492
機械装置及び車両運搬具	755	919	退職給付引当金	1	147
その他減価償却資産	58	55	その他	112	124
土地	472	471	<b>負債合計</b>	<b>9,634</b>	<b>9,775</b>
リース資産	15	—	<b>純資産の部</b>		
建設仮勘定	303	214	<b>株主資本</b>	<b>3,215</b>	<b>3,791</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>158</b>	<b>198</b>	資本金	897	897
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,625</b>	<b>6,410</b>	資本剰余金	237	237
投資有価証券	1,317	1,882	利益剰余金	2,101	2,677
関係会社株式	3,838	3,736	自己株式	△20	△19
その他	1,477	802	<b>評価・換算差額等</b>	<b>345</b>	<b>704</b>
貸倒引当金	△7	△9	<b>純資産合計</b>	<b>3,561</b>	<b>4,496</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,195</b>	<b>14,271</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,195</b>	<b>14,271</b>

## 単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>8,113</b>	<b>9,333</b>
売上原価	7,280	8,051
<b>売上総利益</b>	<b>833</b>	<b>1,282</b>
販売費及び一般管理費	1,335	1,139
<b>営業損益</b>	<b>△502</b>	<b>143</b>
営業外収益	407	371
営業外費用	168	212
<b>経常損益</b>	<b>△263</b>	<b>303</b>
特別利益	148	72
特別損失	305	82
<b>税引前当期純損益</b>	<b>△421</b>	<b>292</b>
法人税、住民税及び事業税	27	13
法人税等調整額	△70	46
<b>当期純損益</b>	<b>△377</b>	<b>234</b>

## 社会の持続可能な発展に向けて

住友化学グループは、ステークホルダーの信頼を得ながら「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア活動」、「社会的活動」にバランスよく取り組んでいくCSR経営を基盤に、科学技術の革新を通じ、人々の生活に有用なものを、環境や社会に望ましい形で提供し続ける「サステナブル・ケミストリー」の実践による事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献してまいります。現在の取り組み状況についてご紹介します。

※レスポンシブル・ケアとは、製品の全ライフサイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保する“事業者による自主活動”のことです。

### ■「エコ・ファースト企業」に認定される

当社は、2008年11月、総合化学会社として初めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。今後は、約束した取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告してまいります。



※エコ・ファースト制度

環境省が2008年4月に創設した認定制度で、業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進していくため、企業が環境大臣に対し、化学物質管理や地球温暖化対策の推進など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度のこと。認定基準を遵守することを条件に「エコ・ファースト企業」として認定され、「エコ・ファーストマーク」の使用が認められる。住友化学の「エコ・ファーストの約束」はホームページからご確認ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/japanese/responsible/hozenkatudou.html>



斉藤環境大臣（左）と神田副社長（右）

### ■「オリセット® ネット」の供給拡大とアフリカ教育支援

当社は、マラリア感染予防のための蚊帳「オリセット® ネット」を、アフリカを中心に広く提供することを通じて、マラリア防圧の取り組みを支援しています。

また、アフリカでの地域経済の発展や雇用創出に資するよう、現在タンザニアでの生産体制整備を重点的に行っています。現在全世界での年間生産能力3,800万張りのうちタンザニアでの生産能力は1,900万張りで、4,000人以上の雇用を創出しています。

それに加え、「オリセット® ネット」事業で得た売り上げの一部を用いて現地での教育支援を行っています。これまでNPO法人ワールド・ビジョン・ジャパンと連携し、アフリカ5カ国で小・中学校の校舎、給食設備、教員宿舎など7校の建設を行い（一部は他社と合同実施）、現在8校目のプロジェクトが進行中です。また、教材や備品の提供などの継続的な支援も行ってまいります。



支援により完成した校舎と現地の子供たち

今後とも、当社はアフリカが貧困から脱却し、自立的な経済発展を遂げるためには、初等教育の環境整備が必要不可欠であるとの考えに基づき、「オリセット® ネット」事業を通じてマラリア防圧のみならず、地域経済の活性化、教育支援など各面からアフリカ支援に取り組んでまいります。

### タイ・ラノーンに「住友化学の森」

当社は、地球温暖化防止に向けたCO<sub>2</sub>削減の取り組みの一環として労働組合と協働で植林活動支援を実施しています。社員から寄付を募り、集まった寄付金と同額を会社が拠出



植林活動支援地に植林ボランティア参加者と

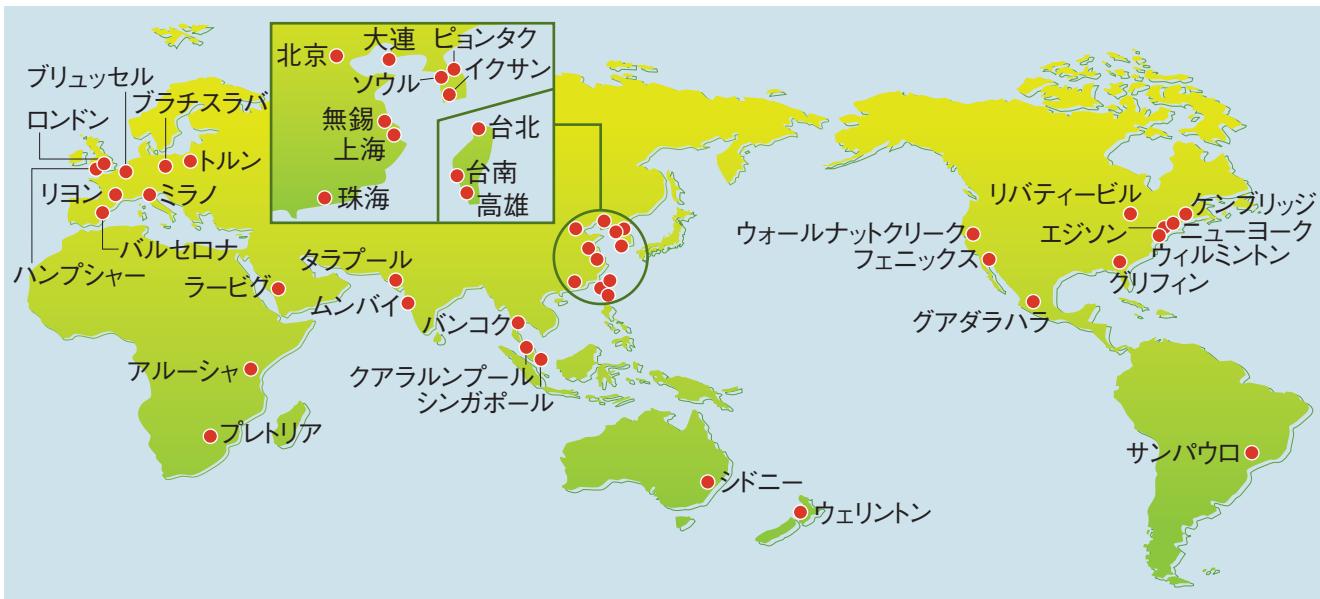
するマッチングギフトによって集めた寄付金約1,100万円を財団法人オイスカに寄付し、その寄付金の一部を、タイ南部ラノーン県で mangrove を植林するプロジェクトに活用しました。

このプロジェクトは、乱伐などによって荒れた mangrove 林を、植林することによって再生させるもので、当社の支援区域25haは「住友化学の森」として管理されています。本年2月に有志がラノーン県に赴き、地域住民の方々と共にボランティアで植林活動を行いました。

住友化学はこれからも地球温暖化防止に継続して取り組んでまいります。

## ■ 海外ネットワーク (平成21年3月31日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)



## ■ 国内ネットワーク (平成21年3月31日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



## ■ 会社概要 (平成21年3月31日現在)

設 立 大正14年6月1日  
資 本 金 89,699百万円  
従業員数 26,902名(連結)  
6,231名(単体)

## ■ 役 員 (平成21年6月23日現在)

取締役および監査役

代表取締役 会長 米倉 弘昌  
代表取締役 社長 廣瀬 博  
代表取締役 (副社長執行役員を兼務) 神田 直哉  
代表取締役 (副社長執行役員を兼務) 石飛 修  
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 榎波 孝嗣  
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 中江 清彦  
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 阪本 良嗣  
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 高尾 剛正  
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 十倉 雅和  
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 福林憲二郎  
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 羽多野憲一

監査役(常勤) 二宮 博昭  
監査役(常勤) 赤坂 貴夫  
監査役 早崎 博  
監査役 荒川 洋二  
監査役 浦上 敏臣

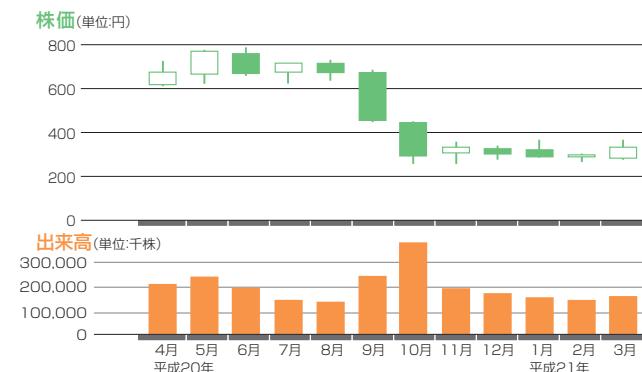
執行役員

常務執行役員 原 誠  
常務執行役員 岡本 敬彦  
常務執行役員 出口 敏久  
常務執行役員 上村 美農  
常務執行役員 玉村 隆平  
常務執行役員 野崎 邦夫  
常務執行役員 下田 尚志  
執行役員 米田 重幸  
執行役員 佐々木俊夫  
執行役員 塩崎 保美  
執行役員 森本 雅貴  
執行役員 大野 友久  
執行役員 山本 一心  
執行役員 上田 博  
執行役員 西本 麗  
執行役員 鈴木 孝利  
執行役員 文 熙喆

## ■ 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 5,000,000千株  
発行済株式総数 1,655,446千株  
株主数 118,636名

## ■ 株価・出来高の推移



## ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。

## ■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日

(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-176-417

(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 電子公告により行います。

(下記の当社ホームページに掲載いたします。)

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

### 【単元未満株式の買取増請求制度について】

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買取増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

## 住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03) 5543-5101 Fax: (03) 5543-5902

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

表紙写真：世界遺産(マレーシア キナバル自然公園)

